

平成8年（1996年）の資金循環

■要 旨■

1. 1996年における国内非金融部門（法人企業部門、個人部門、公共部門の合算）の資金調達・運用増加額は、いずれも前年を下回り、過去と比較しても低水準で推移した。資金調達・運用の動きを商品別にみると、調達面では、借入金が増勢が鈍化する一方、国債が既往ピークを更新した。一方、運用面では、有価証券（除く投資信託）が純減幅を拡大したほか、保険の増加額が大幅に縮小した。
2. 法人企業部門では、設備投資は拡大傾向を持続したものの、キャッシュフローが売上げの回復等から設備投資を上回って改善したほか、低金利持続を背景に支払金利が減少したこと等から、資金余剰幅が既往ピークを更新した。この間、資金調達は、借入金が民間金融機関を中心に純減幅を大幅に拡大したことを主因に、統計作成開始直後の56年以来の低水準となった一方、資金運用増加額も前年に比べ縮小した。このように資金調達・運用が概して低調であった背景の一つとしては、依然としてバランスシート調整圧力が残存している点が挙げられよう。
3. 個人部門では、雇用者所得が改善する一方、消費支出がそれ以上に拡大したほか、低金利の効果や消費税引上げ前の駆け込み需要から住宅関連の投資が伸長したこと等から資金余剰幅が縮小した（対名目GDP比率は既往ボトム）。また、資金調達・運用はともに前年を下回る増加額となったが、とくに保険、有価証券、信託といった長期物資産を中心に運用の増勢鈍化が顕著であった。なお、個人部門の金融資産残高は、96年末に初めて1200兆円に達した。
4. 公共部門では、96年前半までの公共投資の拡大を背景に、資金不足幅が高水準で推移した。また、資金調達面では国債の増加額が既往ピークを更新し、これのほぼ全額が金融部門によって取得された。

「資金循環勘定」について

「資金循環勘定」とは、わが国の経済主体を法人企業、個人、公共（中央政府、公団・地方公共団体）、金融、海外（非居住者）の5つの部門に分類した上で、経済活動に伴い発生した各部門間の金融取引を体系的に取り纏めた統計です（統計作成開始は1954年）。

本稿では、とくに「残高」の断り書きがない限り、期中の資金フロー、すなわち金融資産・負債残高の期中増減額（但し、原則として実際の取引を伴わない有価証券の価格変動分を除く）を「資金運用」「資金調達」等で表記します。また、「資金過不足」とは、基本的に「資金運用」から「資金調達」を差し引いた額を指します。

なお、「資金過不足」は、概念上は実体経済面からみた「国民経済計算」の「貯蓄投資差額」と一致します（資金余剰＝貯蓄超過、資金不足＝投資超過）。このため、「資金循環勘定」における資金フローの動きは、企業・家計など経済主体の投資・消費活動、ひいては企業収益や所得の動きと密接不可分な関係にあります。

1. 1996年中における資金フローの概観（注1）

（図表1-1）

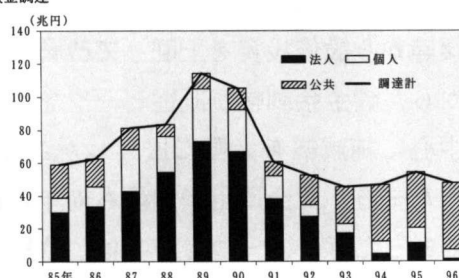
1996年における国内非金融部門（法人企業部門、個人部門、公共部門の合算）の資金調達・運用増加額は、いずれも前年を下回り、過去と比較しても低水準で推移した（図表1-1）。

これを部門別にやや仔細にみると、①法人企業部門において、資金余剰幅拡大を背景として資金調達残高が横這い圏内に止まったほか、②個人部門においては、資金余剰幅の縮小を背景として資金運用の増勢が鈍化した。一方、③公共部門は、94年以降の高水準の資金不足継続を背景として資金調達増加額を拡大させた。

この間、資金の調達・運用の動きを商品別にみると（後掲図表1-2）、①調達面において、民間金融機関借入が純減に転じたことから借入金のウエイトが低下した一方、国債のウエイトが大幅に上昇したこと、②運用面において、とくに個人を中心に長期性の商品が低調となったことが特徴として挙げられる。

国内非金融部門の資金調達・運用動向
（部門別動向）

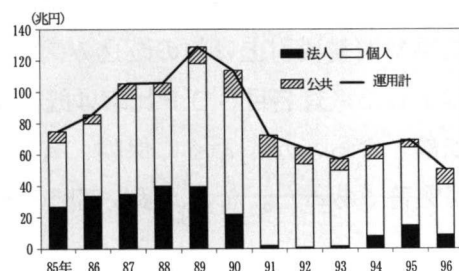
（1）資金調達



（注）除く外国為替資金証券、企業間信用、その他

（資料）日本銀行「資金循環勘定」

（2）資金運用



（注）除く企業間信用、その他

（資料）日本銀行「資金循環勘定」

（注1）「資金循環勘定」については、経済統計月報96年11月号掲載分から計上方法の一部見直しを実施したが、その具体的内容についてはBOX1を参照。

[BOX 1]

「資金循環勘定」における一部見直しの概要について

「資金循環勘定」は1954年から作成を開始し(データ公表は58年)、現在に至っているが、①金融統計の国際基準に改訂の動きがあること(SNA体系の改訂、IMF金融統計マニュアルの策定)、②金融構造の急速な変化に伴い、現行統計が金融の実態を必ずしも十分に反映していないこと、③「国民経済計算」とベースの相違が存在すること等から、日本銀行では抜本的な統計の見直しに取り組んでいる(詳細は日本銀行月報97年3月号掲載の「資金循環統計の見直しについて」を参照)。

ただ、日本銀行では、こうした抜本的な見直しに先立ち、上記②、③の問題点を可能な限り前倒しで解決することを主眼として、経済統計月報96年11月号掲載分から計上方法の一部見直しを実施した(注1)。その具体的内容を列記すると、以下の通りである。

見直し対象 取引項目	一部見直しの内容
信託	内訳項目として「年金信託」を新設。
保 險	①取引項目としての保険(保険部門および郵便貯金・簡保部門の負債＝他部門の資産)の算定基準を、次の通り変更。 ・運用資産→責任準備金 ^(注2) 責任準備金は年度末のみ算出されるため、従来は、四半期でも計数が把握可能な運用資産でこれを代用してきた経緯。もっとも、(イ)取引項目としての「保険」としては、概念的には責任準備金の実態をより正確に反映していること、(ロ)「国民経済計算」が責任準備金ベースであること、に鑑み今般変更したもの。
	②カバレッジを民間損害保険会社分まで拡大(従来は民間損害保険会社の保険項目に係る計数は、「保険」項目には計上せずに「その他」項目に計上)。
	③内訳項目として「生命保険」「生命保険うち個人年金保険」「生命保険うち企業年金保険」「損害保険」を新設。 これにより、年金の動きをフォローすることが可能となった。

(注1) 四半期ベースでは、95年1～3月期分から遡及訂正して同月報に掲載したほか、それ以前の分についても、暦年4年分(91～94年)を参考計数として併せて所収。

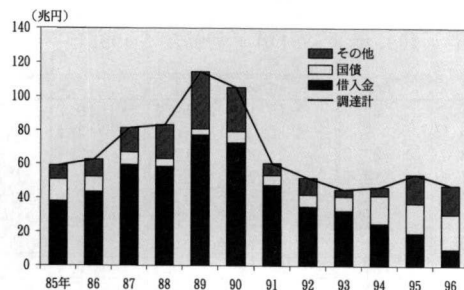
(注2) 「責任準備金」は、保険会社のバランスシート上における負債勘定の一つであり、将来の保険金支払に備えて積立てられるものである。「責任準備金」は勘定の性格上、いわば銀行の預金勘定(負債)に相当する。

見直し対象 取引項目	一 部 見 直 し の 内 容
国 債	金融部門の資産計上額を額面ベースに変更（従来は簿価ベース）。 この結果、国債の資産・負債計上額は、資産・負債とも額面ベースに統一。
株 式	①金融部門の資産・負債計上額、法人企業部門の負債計上額を時価ベースに変更（従来は金融部門の資産計上額はフロー、ストックともに簿価ベース、金融・法人企業部門の負債計上額はストックが「資本金＋資本準備金」ベース）。 この結果、「国民経済計算」と同一ベースとなった。 ②店頭登録株式を集計対象に追加。
資金運用部 預託金	内訳項目として「厚生保険預託金」「国民年金預託金」を新設。 これにより、公的年金の計数を「資金循環勘定」でフォローすることが可能となった。
資金過不足	海外部門の資金過不足＝－（「経常収支」＋「その他資本収支」）に変更（従来は「その他資本収支」を含まず）。 基礎資料である国際収支統計が改訂されたことに伴い、「その他資本収支」が、改訂前は「経常収支」の一部を構成していたのに対し、改訂後は「資本収支」の１項目に含まれることとなった。「その他資本収支」は、資本の移動を伴うものではあるが、対外債権・債務の増減には繋がらず、「資金循環勘定」の観点からみると、性格的には「資本収支」よりも「経常収支」に近いことから、前述の通り定義を変更した経緯。 （具体例） 貿易黒字＋１００（輸出＋２００、輸入＋１００） 資本移転▲ １０（わが国が海外に資本贈与を実施）の場合 〔旧国際収支〕 経常収支 ＋９０ －海外部門の資金過不足 <u>＋９０</u> 〔現行国際収支〕 経常収支 ＋１００ その他資本収支 ▲１０ －海外部門の資金過不足 ＋９０

(図表1-2)

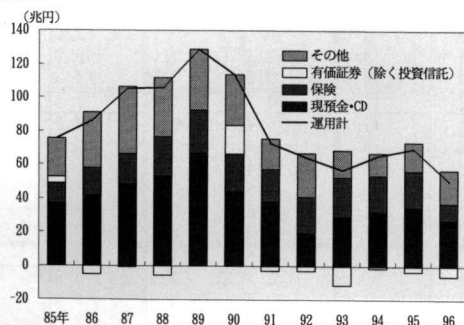
国内非金融部門の資金調達・運用動向
(商品別動向)

(1) 資金調達



(注) 除く外国為替資金証券、企業間信用、その他
(資料) 日本銀行「資金循環動向」

(2) 資金運用



(注) 除く企業間信用、その他
(資料) 日本銀行「資金循環動向」

以下では、こうした96年中の資金フローの動きについて、まず、資金調達・運用の全体像を概観した後、その背景となった資金過不足の変化と調達・運用面での特徴的な動きにつき、部門別にみていくこととする。

2. 国内非金融部門の資金調達・運用の動向

(調達・運用ともに増加幅が縮小)

国内非金融部門の96年中の資金調達・運用動向をみると(後掲図表2-1)、調達が+47.8兆円(95年中+54.2兆円)、運用が+50.4兆円(同+69.8兆円)といずれも前年をかなり下回る

増加幅となった。こうした調達・運用の増加ペースをやや長い目でみると、80年代後半を通じて両建てで急速に増加した(注2)後、91年以降は若干の振れを伴いつつも鈍化しており、達観すれば96年中の動きもその延長線上にあったと言える。

(民間金融機関借入金の純減と国債調達の大幅増加)

上記の96年中の資金調達・運用の動きを商品別にみると、調達面では、借入金の増勢が鈍化した。このうち、公的金融機関からの借入金は、前年に住宅金融公庫融資から民間住宅ローンへの大規模な借り換えが生じた反動もあって、僅かながら増加額が拡大したものの、民間金融機関からの借入金については、法人企業部門における純減幅拡大等から、全体としても▲3.4兆円と統計作成開始以来初めて純減に転じた。この結果、国内非金融部門の金融機関借入金残高に占める公的金融機関の比率は、96年末に約3割に達した(後掲図表2-2)。この間、国債は、公共部門の調達拡大を反映して、92年以降増加傾向を続け、96年中は3年連続で既往ピーク(前回ピークは83年)を更新した。

一方、運用面では、有価証券(除く投資信託、以下同様)が純減幅を拡大したほか、保険の増加額が大幅に縮小した。こうした運用面での増加ペースの鈍化は、個人部門において際立っており、この点は後にやや詳しくみることとする。

なお、国債による調達が大幅に増加した中で、国内非金融部門の有価証券運用が純減幅を拡大したのは、国債の増発が主として金融部門、特に公的金融機関によって吸収されたことを反映している(3.(3)で詳述)。

(注2) 89年には、調達は+114.4兆円、運用は+128.7兆円と、統計作成開始以来の既往ピークに達した。

(図表 2 - 1)

国内非金融部門の資金調達・運用

(単位 兆円)

		1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	前年差
国内非金融部門	資金調達	105.3	60.8	52.3	45.3	46.8	54.2	47.8	-6.4
	借入	73.0	47.6	35.2	32.6	25.1	19.6	10.2	-9.4
	民間金融	60.3	33.7	16.5	9.9	0.3	6.7	-3.4	-10.1
	公的証券	12.7	13.9	18.7	22.8	24.9	12.9	13.7	0.7
	有価証券	22.7	16.6	17.6	14.9	26.2	25.0	33.5	8.4
	C国債	6.2	6.0	6.9	8.4	16.5	17.3	20.6	3.3
	対外借入	2.7	-3.4	-0.2	-1.2	-1.3	0.7	0.2	-0.5
	P等	6.9	-0.1	-0.3	-1.0	-3.3	8.8	3.8	-5.0
	資金運用	113.8	72.5	64.1	57.0	65.6	69.8	50.4	-19.4
	現預金・CD	44.1	38.0	19.4	28.9	31.8	34.5	27.7	-6.8
法人	信託証券	9.4	6.7	10.3	5.4	5.2	1.0	4.5	3.5
	投資信託	-2.5	-4.5	3.5	2.5	-5.7	1.8	1.3	-0.5
	保有証券	22.4	19.1	21.1	23.4	21.6	21.9	9.4	-12.5
	C国債	16.9	-2.8	-2.9	-11.6	-1.4	-3.6	-6.2	-2.6
	対外借入	2.3	-0.9	-0.3	-1.7	0.4	-0.9	-0.3	0.6
	政府当座預金	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.1
	運用外信託	10.1	10.6	9.9	9.9	7.8	7.7	9.9	2.2
	P等	11.2	6.4	3.0	0.2	5.9	7.5	4.3	-3.2
	資金調達	66.7	38.3	27.3	17.2	4.7	11.2	1.4	-9.8
	借入	45.8	30.3	22.3	17.4	5.4	-0.8	-7.5	-6.8
個人	民間金融	39.0	23.9	12.6	8.7	-1.0	-1.7	-6.0	-4.3
	公的証券	6.7	6.4	9.7	8.7	6.4	1.0	-1.5	-2.5
	有価証券	11.3	11.5	5.4	2.0	3.8	2.4	4.8	2.5
	C国債	2.7	-3.4	-0.2	-1.2	-1.3	0.7	0.2	-0.5
	対外借入	6.9	-0.1	-0.3	-1.0	-3.3	8.8	3.8	-5.0
	資金運用	22.1	1.8	0.9	1.3	7.9	14.8	8.6	-6.2
	現預金・CD	1.7	-5.2	-4.8	-0.4	2.2	1.5	-0.8	-2.3
	信託証券	1.4	2.0	3.8	1.8	3.5	2.3	6.8	4.4
	投資信託	-0.7	-0.1	0.3	5.0	-1.7	3.3	2.8	-0.5
	保有証券	6.2	-0.4	-1.2	-3.6	-2.5	1.1	-0.9	-2.0
公共	C国債	2.3	-0.9	-0.3	-1.7	0.4	-0.9	-0.3	0.6
	対外借入	11.2	6.4	3.0	0.2	5.9	7.5	4.3	-3.2
	資金調達(借入金)	25.8	13.7	7.3	5.8	7.3	9.3	5.7	-3.6
	住宅金融	12.3	7.1	5.1	6.6	8.6	10.1	10.8	0.7
	消費者信用	5.6	2.4	-0.1	-1.5	-1.5	-1.4	-1.0	0.4
	事業性借入	8.0	4.2	2.3	0.7	0.3	0.6	-4.0	-4.6
	資金運用	74.7	56.9	53.0	48.6	49.4	49.8	32.1	-17.7
	現預金・CD	36.8	40.3	24.9	29.1	32.1	33.6	29.3	-4.4
	信託証券	7.8	4.6	6.3	3.4	1.7	-1.3	-2.4	-1.1
	投資信託	-1.8	-4.4	3.2	-2.5	-4.1	-1.5	-1.5	0.0
公共	保有証券	22.4	19.1	21.1	23.4	21.6	22.0	12.6	-9.4
	C国債	9.5	-2.7	-2.6	-4.9	-1.9	-2.9	-5.8	-2.9
	資金調達	12.8	8.8	17.7	22.3	34.7	33.7	40.7	6.9
	中央政府	7.8	2.8	9.8	9.4	18.6	18.1	24.6	6.6
	政府短期証券	3.4	-3.5	1.7	-1.7	-1.9	-3.8	0.0	3.8
	国債	6.2	6.0	6.9	8.4	16.5	17.3	20.6	3.3
	借入金	-1.8	0.2	1.2	2.8	4.0	4.5	4.1	-0.5
	地方公共団体・公団	5.0	6.0	8.0	12.8	16.1	15.7	16.0	0.4
	公団債	2.1	2.2	2.5	2.9	2.5	3.1	2.4	-0.7
	地方債	-0.3	0.2	0.9	3.3	5.2	6.0	5.6	-0.4
公共	借入金	3.2	3.4	4.4	6.7	8.3	6.6	8.0	1.4
	資金運用	17.0	13.9	10.2	7.1	8.3	5.1	9.7	4.5
	中央政府	11.3	10.9	10.8	6.7	10.7	5.8	10.4	4.6
	有価証券	1.3	0.3	0.9	-3.2	3.0	-1.8	0.5	2.3
	運用部預託金	10.1	10.6	9.9	9.9	7.8	7.7	9.9	2.2
	地方公共団体・公団	5.8	3.0	-0.6	0.3	-2.4	-0.7	-0.7	0.0
	現預金・CD	5.6	2.9	-0.8	0.1	-2.5	-0.6	-0.8	-0.2

(注) 調達：除く外国為替資金証券、企業間信用、その他

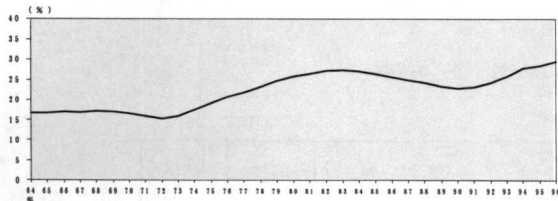
運用：除く企業間信用、その他

個人部門の消費者信用は国内銀行、信用金庫のみの計数。

(資料) 日本銀行「資金循環勘定」

(図表2-2)

国内非金融部門の金融機関借入に占める公的金融機関のウエイト
(公的金融機関からの借入金残高／借入金残高合計)



(資料) 日本銀行「資金循環勘定」

こうした資金調達・運用の動きを、資金の仲介ルートを示す広義の金融市場別にみると（図表2-3）、国内証券市場経由分は横這い圏内の推移となったが、外資市場経由分がユーロ円インパクトローンを中心に増勢を鈍化させた。また、国内金融機関経由分については、有価証

券を通じる資金仲介は上記の公的金融機関による国債取得の動きを反映して前年を上回ったものの、貸出金を通じる資金仲介がかなり縮小したことから、全体の増加額も縮小となった。

3. 部門別動向

(各経済部門における資金過不足の動き)

次に、こうした資金の調達・運用の背後にある資金過不足の動向をみると、法人企業部門が資金余剰幅を一段と拡大させ、既往ピークを3年連続して更新した一方、個人部門は資金余剰幅を大幅に縮小させた。また、公共部門の資金不足幅は高水準横這いとなった。これは、96年前半まで景気回復の下支えとなった公共投資拡大の表れと言える。なお、海外部門の資金

(図表2-3)

広義金融市場における国内非金融部門向け資金仲介

(実額)		(単位 兆円)									
資金仲介先	金融市場 (仲介ルート)	1965～ 1974年 (平均)	1975～ 1984年 (平均)	1985～ 1990年 (平均)	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	前年差
国内非金融部門向け	国内金融機関	17.2	46.8	81.3	49.4	57.9	66.3	45.5	50.5	42.9	-7.6
	貸出金	14.3	32.0	58.4	47.6	35.2	32.6	25.1	19.6	10.2	-9.4
	民間金融	11.7	21.6	48.5	33.7	16.5	9.9	0.3	6.7	-3.4	-10.1
	公的金融	2.5	10.4	9.9	13.9	18.7	22.8	24.9	12.9	13.7	0.7
	有価証券	2.9	14.8	21.1	4.2	22.6	33.1	22.0	29.5	32.2	2.7
	C P	-	-	1.6	-2.4	0.1	0.6	-1.5	1.4	0.5	-0.9
	国内証券市場	1.0	3.9	1.3	-4.8	-4.7	-11.5	1.8	-0.2	0.9	1.0
	うち個人	0.5	2.2	0.2	-4.6	-3.7	-4.2	-1.6	-1.0	-1.3	-0.3
	法人企業	0.4	1.3	2.6	-1.7	-1.8	-5.1	-2.0	0.7	-0.1	-0.8
	公共	0.0	0.3	-1.5	0.3	0.9	-3.2	3.0	-1.8	0.5	2.3
外資市場	対内証券投資	0.6	1.5	6.3	15.2	1.4	-1.5	3.6	14.2	10.4	-3.8
	対内証券投資	0.1	1.7	3.6	15.3	1.6	-0.5	6.9	5.3	6.5	1.2
	その他	0.5	-0.3	2.7	-0.1	-0.3	-1.0	-3.3	8.8	3.8	-5.0
	計	18.7	52.2	88.9	59.8	54.6	53.3	50.9	64.5	54.2	-10.3

(構成比)		(単位 %)								
資金仲介先	金融市場 (仲介ルート)	1965～ 1974年 (平均)	1975～ 1984年 (平均)	1985～ 1990年 (平均)	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年
国内非金融部門向け	国内金融機関	91.7	89.7	91.5	82.6	106.1	124.4	89.4	78.3	79.2
	貸出金	76.2	61.3	65.7	79.7	64.5	61.2	49.3	30.4	18.9
	民間金融	62.6	41.4	54.6	56.3	30.1	18.5	0.5	10.3	-6.3
	公的金融	13.6	20.0	11.1	23.3	34.3	42.8	48.8	20.0	25.2
	有価証券	15.5	28.4	23.7	7.1	41.5	62.0	43.1	45.7	59.4
	C P	-	-	1.8	-4.1	0.1	1.1	-3.0	2.2	0.9
	国内証券市場	5.3	7.5	1.5	-8.1	-8.6	-21.6	3.5	-0.3	1.6
	うち個人	2.8	4.2	0.2	-7.7	-6.8	-7.9	-3.1	-1.6	-2.3
	法人企業	2.3	2.5	2.9	-2.9	-3.2	-9.6	-4.0	1.1	-0.2
	公共	0.2	0.6	-1.7	0.5	1.6	-5.9	5.8	-2.8	0.9
外資市場	対内証券投資	3.0	2.8	7.1	25.5	2.5	-2.8	7.1	21.9	19.1
	対内証券投資	0.5	3.3	4.0	25.6	3.0	-1.0	13.5	8.2	12.1
	その他	2.5	-0.5	3.0	-0.2	-0.5	-1.8	-6.4	13.7	7.0
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 上記計表は、国内非金融部門の資金調達を、仲介主体別にみたものである。従って、国内非金融部門の資金調達に概念上一致するが、外国為替資金証券の取り扱いの相違（広義金融市場の資金仲介では含む一方、国内非金融部門の資金調達では含まない）等から、合計は一致しない。

(資料) 日本銀行「資金循環勘定」

不足幅は、わが国における経常黒字の動向を反映して縮小する（注3）一方、金融部門の資金不

足幅は不良債権償却の増加を主因に若干拡大した（図表3-1、3-2、BOX2参照）。

（図表3-1）

わが国における経済部門別資金過不足の推移

（金額ベース）

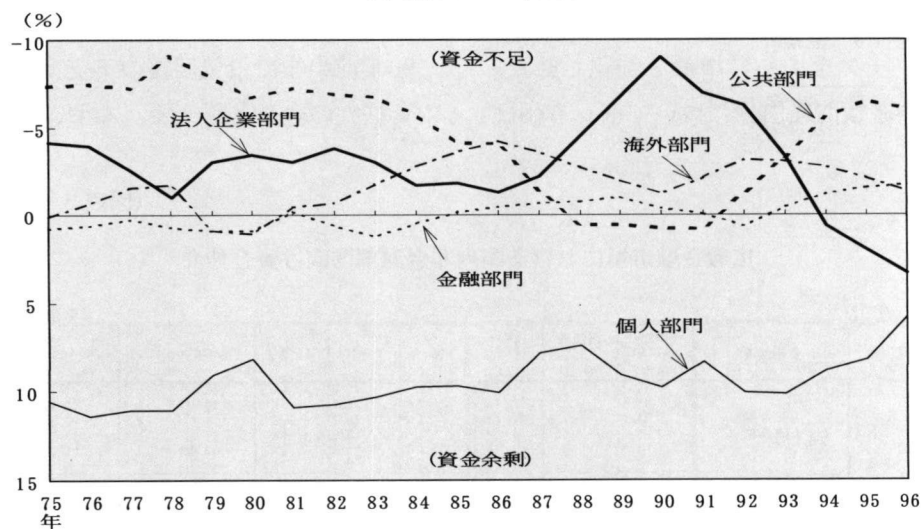
（単位：兆円）

	1965～ 74年 平均	75～ 84年 平均	85～ 90年 平均	91年	92年	93年	94年	95年	96年
法人企業部門	-5.1	-6.6	-16.7	-31.9	-29.6	-15.9	2.9	9.5	16.5
個人部門	6.8	23.3	33.1	38.2	47.4	48.3	42.4	39.7	29.0
公共部門	-1.9	-16.2	-4.0	3.7	-5.9	-15.7	-26.4	-31.5	-30.1
金融部門	0.8	1.5	-2.1	-0.3	3.0	-2.1	-5.7	-7.5	-8.6
海外部門	-0.5	-1.9	-10.2	-9.8	-14.9	-14.6	-13.2	-10.2	-6.8

（注）－は資金不足、＋は資金余剰を示す。

（図表3-2）

わが国における経済部門別資金過不足の推移
（対名目GDP比率）



（資料）日本銀行「資金循環勘定」、経済企画庁「国民経済計算」

（注3）「資金循環勘定」上の海外部門の資金過不足と、国際収支勘定および国民所得勘定との関係は次の通り。

まず、国際収支勘定から、

$$\begin{aligned}
 \text{経常収支} + \text{その他資本収支} &= \text{輸出等} - \text{輸入等} \\
 &= \text{対外金融資産増減} - \text{対外金融負債増減} \\
 &= \text{海外部門の資金過不足}
 \end{aligned}$$

また、国民所得勘定から、

$$\begin{aligned}
 \text{国内総生産} &= \text{消費} + \text{投資} + \text{輸出等} - \text{輸入等} \\
 &= \text{消費} + \text{貯蓄}
 \end{aligned}$$

したがって

$$\begin{aligned}
 \text{貯蓄} - \text{投資} &= \text{輸出等} - \text{輸入等} \\
 &= \text{海外部門の資金過不足}
 \end{aligned}$$

以上により、海外部門の資金不足（余剰）は、わが国の経常収支およびその他資本収支の黒字（赤字）に一致し、「国民経済計算」上は国内経済部門の貯蓄（投資）超過に対応するという事後的恒等式が成立する。

[BOX 2]

貸出金償却が金融・法人企業部門の資金過不足に与える影響について

金融部門の資金過不足は、他の経済主体と同様、「金融資産残高の期中増減額」と「金融負債残高の期中増減額」の差額に等しいが、これと表裏の関係にある貯蓄投資差額の内容を考えてみよう。金融部門における貯蓄を「国民経済計算」の所得支出勘定に照らしてみると、主な収入は営業余剰（手数料収入等－経費）、財産所得（貸出利子等）であり、主な支出は支払利子（預金利子等）、直接税で構成される（有価証券のキャピタルゲイン・ロスを含めていない）。こうした収支の尻が貯蓄であり、この貯蓄と投資の差額が資金過不足と概念的に一致する（BOX 2の図表上）。

「資金循環勘定」では、金融部門が企業向け貸出金の償却を行うと（注1）、金融部門のバランスシートにおいて期中損失が計上され（貯蓄の減少）、その分資金余剰幅が縮小あるいは資金不足幅が拡大する（BOX 2の図表下）。逆に、法人企業部門では、金融負債が減少し（注2）、見合いで貯蓄が増加することから、資金余剰幅が拡大あるいは資金不足幅が縮小する。これは、実体経済面では、貸出金償却を「金融部門から法人企業部門への所得移転（贈与）」と看做していることと同義であり、「国民経済計算」上でも同様の処理が行われている。

（BOX 2の図表）

（1）金融部門における貯蓄投資差額と資金過不足との関係

支払利子 直接税 等	営業余剰 財産所得 等				
投資			投資	貯蓄 (=期中 損益)	
					貯蓄投資差額
金融資産 増加	金融負債 増加		金融資産 増加	金融負債 増加	ネット金融資産増加
					金融過不足 (本事例では余剰)

（2）貸出金償却が発生したケース（金融部門）

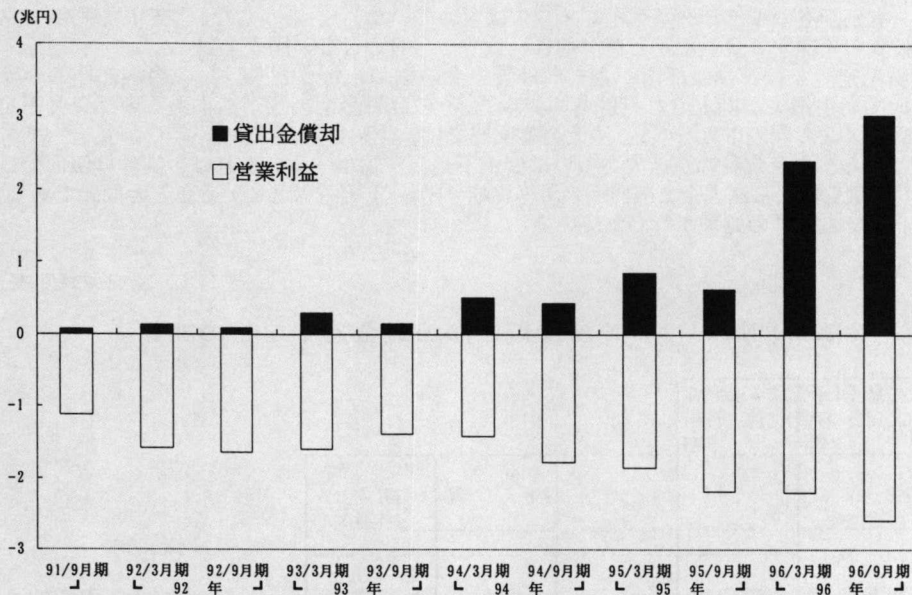
（償却前）			（償却後）	
投資	貯蓄		投資	貯蓄
金融資産 増加		資金余剰	金融資産 増加	
	金融負債 増加			金融負債 増加
償却				
				（資金余剰の縮小 ＝資金不足要因）

（注1）具体的には、直接償却、間接償却目的取崩等、バランスシート上の貸出金の剥落を伴う償却を行った場合に該当する。従って、バランスシート上の貸出金が剥落しない間接償却を実施しただけでは、資金過不足は変動しない扱い（その後、直接償却の基準が満たされた場合に、間接償却目的取崩が行われて初めて貸出金が剥落し、資金過不足に影響が出るかたち）。

（注2）実際には、法的な手続きが遅延することから、償却対象の貸出先企業が金融機関の償却実施時に消滅していない（形式上、債権債務が存在する）場合もある。但し、この場合でも、「資金循環勘定」上では、金融機関が企業向け貸出金を償却した時点で貸出債権が消滅したものと見做し、処理している。

(BOX 2 の参考図表)

全国銀行の収益および貸出金償却の推移



(注) ◎営業利益＝業務純益－国債等債券関係損益（「国債等債券売却益」＋「同償還益」－「同売却損」－「同償還損」－「同償却」）

◎貸出金償却損＝直接償却＋間接償却目的取崩額

「資金循環勘定」上では、金融機関の貸出金残高が実際に減少するような償却（直接償却、間接償却目的取崩等）が資金過不足の変動要因となる一方、貸出金残高が減少しないような償却（間接償却）は影響しない（当該債権が実際にバランスシート上から落とされた時点で計上）。従って、上図に示した「資金循環勘定」上の償却の動きは、金融機関における間接償却を含む決算上の償却の動きとは必ずしも一致しない。

(資料) 全国銀行協会連合会「全国銀行財務諸表分析」

以下では、法人企業、個人、公共各経済部門の資金過不足の変化とその調達・運用面での特徴につき、実体経済の動きに照らしつつ振り返ることとする。

（１）法人企業部門の動向

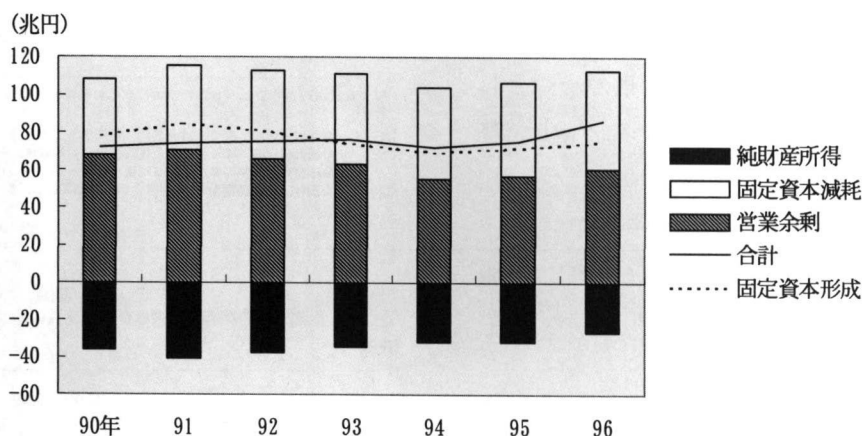
（法人企業部門ではキャッシュフロー改善等から資金余剰幅が一段と拡大）

法人企業部門は、94年に統計作成開始以来初めて資金余剰に転じた後、2年連続して余剰幅を拡大した（95年：+9.5兆円＜対名目GDP比率+2.0%＞→96年：+16.5兆円＜同+3.3%＞）。

こうした資金余剰幅拡大の背景を窺うと、資金不足要因である設備投資（固定資本形成）は、資本ストック調整の進展や情報関連等独立的投資の増加等から拡大傾向を持続したが、①資金余剰要因であるキャッシュフロー（営業余剰+固定資本減耗）が売上げの回復等から設備投資を上回って改善したほか、②低金利持続を背景に支払金利が減少（純財産所得の支払超過幅縮小）したことが主因である（図表3-3）。なお、このほかにも、96年中には、金融部門の法人企業部門向け貸出償却の拡大に伴い借入金残高が減少したことや、法人企業部門がリストラ等の

（図表3-3）

法人企業部門の貯蓄・投資動向



（注）95年までは実績。96年の各項目の推計方法は次の通り。なお、実際の国民経済計算上の貯蓄・投資には、直接税、移転所得、在庫投資、土地投資等が含まれるが、本図表では捨象している点には留意が必要。

◎純財産所得：財産所得受取－財産所得支払

財産所得受取＝前年「受取利子＋受取配当」×法人企業統計季報の「受取利息・配当」増減率＋受取貸貸料（前年と同額）

財産所得支払＝前年「支払利子」×法人企業統計季報の「支払利子」増減率＋配当（前年と同額）＋支払貸貸料（同）

◎固定資本形成：前年実績×QE（四半期別国民所得統計速報）の「民間企業設備」増減率

◎固定資本減耗：前年実績×法人企業統計季報の「減価償却費」増減率

◎営業余剰：前年実績×法人企業統計季報の「営業利益」増減率

（資料）経済企画庁「国民経済計算」、大蔵省「法人企業統計季報」

一環として、遊休地処分等を継続しつつ土地購入を抑制したとみられること（注4）も指摘できよう。従って、96年中の法人企業部門の資金余剰は、景気循環的な要因と特殊要因が重なった結果、かなり大幅になったものと評価できよう。

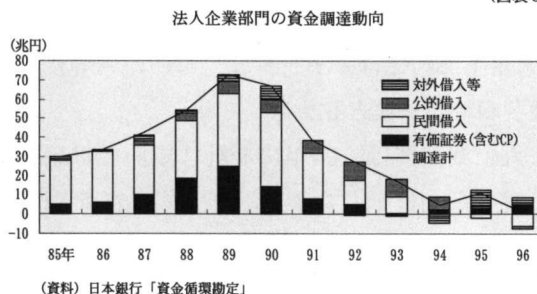
（バランスシート調整圧力の残存）

96年中の法人企業部門の調達は+1.4兆円と、統計作成開始直後の56年以来の低水準となった。これを商品別にみると、有価証券による調達は増加した一方、借入金が民間金融機関を中心に純減幅を大幅に拡大したほか、ユーロ円インパクトローン等の対外借入等も増勢が鈍化した（図表3-5）。この間、同部門の運用面では、増加額が前年に比べ縮小し、内訳では有価証券等が純減を示した。

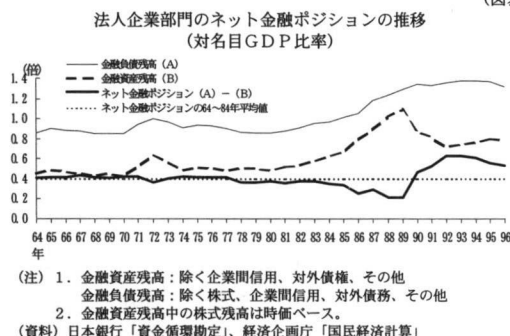
このように96年中の法人企業部門の資金調達・運用が概して低調であった背景の一つとしては、同部門に依然としてバランスシート調整

圧力が残存している点が挙げられよう。例えば、同部門のネット金融ポジション（注5）（金融負債残高と金融資産残高の差額、対名目GDP比率）の動きをみると（図表3-6）、一貫して負債超

（図表3-5）



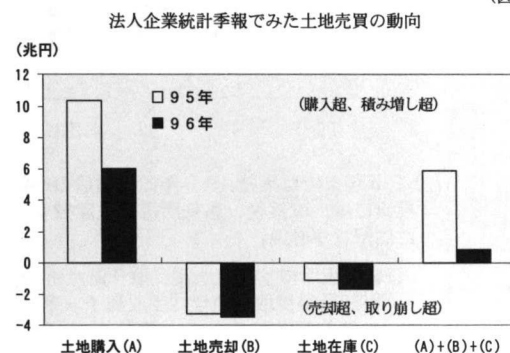
（図表3-6）



（注4）大蔵省の「法人企業統計季報」を利用して土地取引の動きを検証すると、95～96年に、土地売却を続ける中で土地購入を減少させた姿が窺われる（図表3-4）。

（注5）ネット金融ポジションは、バランスシート調整圧力を分析する指標の一つである。同指標は、金融負債残高の動向のみならず金融資産残高の動向もカバーしているため、キャッシュフローを「金融債務の返済」ではなく「金融資産の積上げ」に充当した場合の効果も織り込めるメリットがある。但し、実物資産の動きをカバーしていないほか、収益や自己資本との関係を分析できない等の点で限界があることから、バランスシート調整圧力について仔細に分析するには、他の指標と合わせて総合的に判断する必要がある。

（図表3-4）



過であるが、その水準は93年末に既往ピークを記録した後、緩やかに改善しているものの、96年末においても依然として60年代から80年代前半までの水準をかなり上回っている(注6)。法人企業部門が、設備投資をキャッシュフローの範囲内に止めたり、また借入金の返済を継続しているのは、こうしたバランスシートの改善を企図している面もあると考えられる。

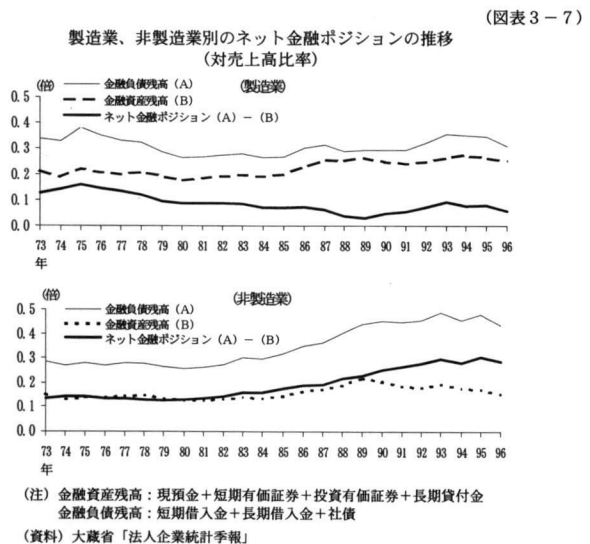
(2) 個人部門の動向 (資金余剰幅が縮小)

個人部門は恒常的な資金余剰主体であるが、その余剰幅は94年以降3年連続して縮小し、96年には対名目GDP比率が既往ボトムを記録した(95年: +39.7兆円<対名目GDP比率+8.2%>→96年: +29.0兆円<同+5.8%>)。

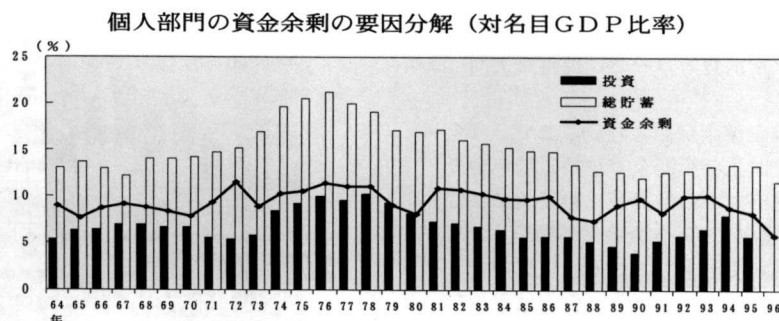
このように個人部門の資金余剰幅が縮小した背景(注7)について実体経済面からみると、雇用者所得が改善する一方、消費支出がそれ以上

(注6) なお、法人企業部門のネット金融ポジションを、法人企業統計季報をもとに業種別にみると(図表3-7)、製造業のネット金融ポジション(対売上高比率)は96年末までにかかなり改善しているものの、非製造業のネット金融ポジション(同)は依然として高止まっている。

(注7) 個人部門の資金余剰幅縮小については、高齢化等人口動態要因による構造変化の影響も一応考えられるが、「国民経済計算」における貯蓄・投資動向をみる限り、貯蓄に比べ投資の変動がより大きいことから(図表3-8)、現時点では、「高齢化の進展→貯蓄の減少→資金余剰幅の縮小」といった姿はみてとれない。なお、96年中は、すでにみた通り、法人企業部門の土地純購入は減少したと考えられるが、その相手方として個人部門の同純売却も減少したとみられ、こうした特殊要因も資金余剰幅の縮小に寄与しているものと思われる。



(図表3-8)



(注) 総貯蓄=貯蓄+固定資本減耗、投資=総固定資本形成+在庫品増加+土地純購入
96年の総貯蓄は次の通り推計。

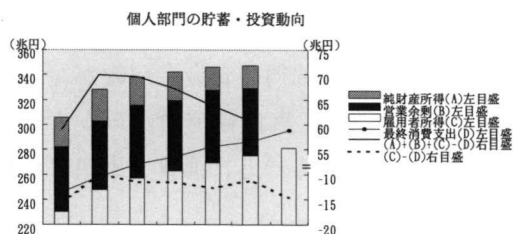
◎総貯蓄=前年実績+雇用者所得増減額(96年-95年)-民間最終消費支出増減額(同)

本来であれば、総貯蓄-投資=貯蓄投資差額=資金過不足となるが、統計が異なるため、これらは必ずしも一致しないことには留意する必要がある。

(資料) 日本銀行「資金循環勘定」、経済企画庁「国民経済計算」

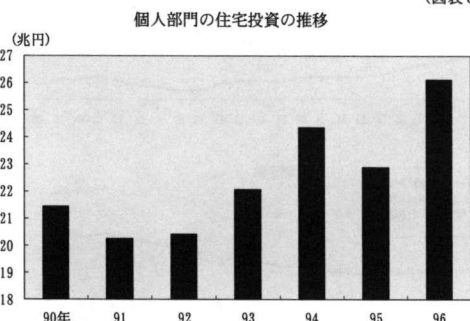
に拡大したことが一因として挙げられる（図表3-9）。また、低金利の効果や消費税引上げ前の駆け込み需要から住宅関連の投資が伸長したこと（図表3-10）も大きく寄与した。

（図表3-9）



（注）96年に関しては、QE（四半期別国民所得統計速報）しか公表されていないことから、雇用者所得、最終消費支出のみ表示。
（資料）経済企画庁「国民経済計算」

（図表3-10）



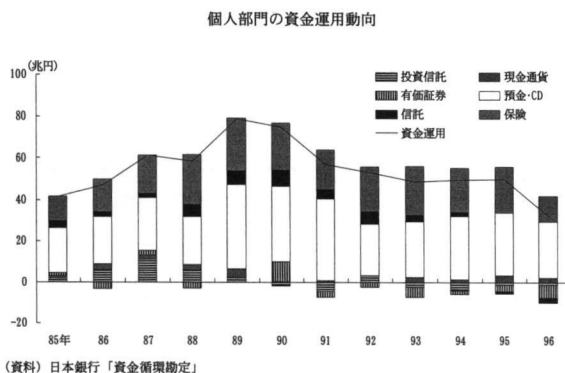
（注）95年までは実績、96年の推計方法は次の通り。
◎住宅投資（家計固定資本形成のうち住宅）＝前年実績×QE（四半期別国民所得統計速報）の「民間住宅」増減率
（資料）経済企画庁「国民経済計算」

（長期物資産が低調）

個人部門の調達（注8）・運用はともに前年を下回る増加額となったが、とくに運用の増勢鈍化が顕著であった。これを商品別にみると、保険、有価証券、信託（注9）といった長期物資産の低調が目立った。この間、運用全体の増勢鈍化もあって、現預金・CDの増加額についても前年を下回ったが、他の商品と比べれば相対的に堅調であった（図表3-12）。

長期物資産の中では保険の増勢鈍化が目立ったが、これは主に、予定利率の低下（図表3-13）が新規加入・増額を抑制する方向に作用したことに加え、86年頃から取り扱いが急増した10年

（図表3-12）

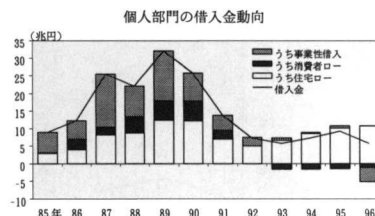


（資料）日本銀行「資金循環勘定」

（注8）個人部門の調達が低調であったのは、個人事業主の事業性借入が純減に転じたことによるものであり、住宅ローンや消費者ローンは前年を上回った（図表3-11）。

（注9）保険、信託には企業年金を含む。ここでの企業年金は主として厚生年金基金と適格退職年金であり、これらが保有する金融資産は最終的には個人に帰属するとの観点から、「資金循環勘定」では個人部門の資産として計上している。取引項目としては、運用委託先によって保険（例えば厚生年金基金が生保へ運用委託した場合）、信託（同様に信託銀行への運用委託）に計上されることになる。

（図表3-11）



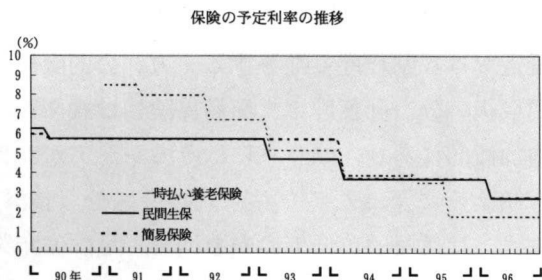
（注）事業性借入の算定は下式の通り。

◎事業性借入＝個人部門の借入金－住宅ローン－消費者ローン

住宅ローン対象金融機関は、国内銀行銀行勘定・信託勘定、信用金庫、全国信用金庫連合会、信用組合、全国信用協同組合連合会、労働金庫、農業協同組合、共済農業協同組合連合会、生命保険会社、損害保険会社、住宅金融公庫、住宅金融専門会社。但し、96年末の住宅金融専門会社の住宅ローン残高は、95年末比横置きと仮定。一方、消費者ローン対象金融機関は、国内銀行銀行勘定・信託勘定、信用金庫。

（資料）日本銀行「資金循環勘定」「経済統計月報」

(図表3-13)



(注) 一時払い養老保険は、10年物の予想配当率。

(資料) 日本経済新聞等

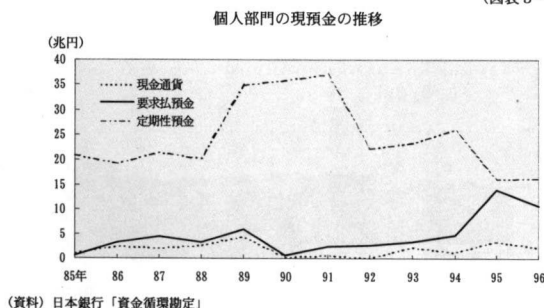
物一時払い養老保険の満期が到来しつつあること、によるものとみられる。

また、有価証券(注10)や信託も純減幅を拡大したが、これは、①低金利持続を背景に新規資金流入が減少するなか、過去の高金利期に発行したものの満期が到来していることに加え、②前年は、大量の満期到来(90年に発行したもの)があり、これが一時的に流動性の高い商品(割引金融債、ヒット等)に積み上がっていたが、こうした待機資金が流出したこと(この結果、資金の本格的な流出が1年後ずれ)、等によるものとみられる。

このように、低金利が持続する中で、「資金の長期固定化を回避する」との運用スタンスは堅持されたが、やや仔細にみれば、上記②の待機資金の流出にみられるように、流動性の積上げに微妙な変化も窺われた。これは、預金の期間別動向においても観察された。すなわち、95年中は金利低下が一段と進んだことから、資金が

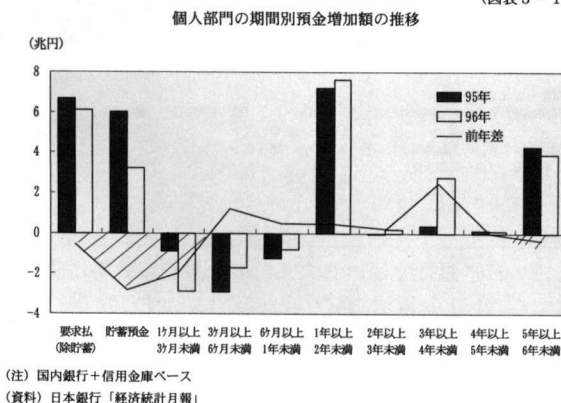
流動性の高い現金、要求払預金へ流入した(図表3-14)。これに対し、96年中は、定期性預金がほぼ前年並みの増加となる一方、現金、要求払預金の増加は幾分縮小する等、若干ながら前年と異なる動きがみられた。また、95年中と96年中の預金増加額を期間別に比較してみると(図表3-15)、要求払預金、貯蓄預金や3ヶ月未満の定期預金といった流動性の高い商品の増加額が前年を下回る一方、3ヶ月以上4年未満の定期預金は前年より減少幅縮小ないし増加幅拡大をみたことが分かる。

(図表3-14)



(資料) 日本銀行「資金循環勘定」

(図表3-15)



(注) 国内銀行+信用金庫ベース

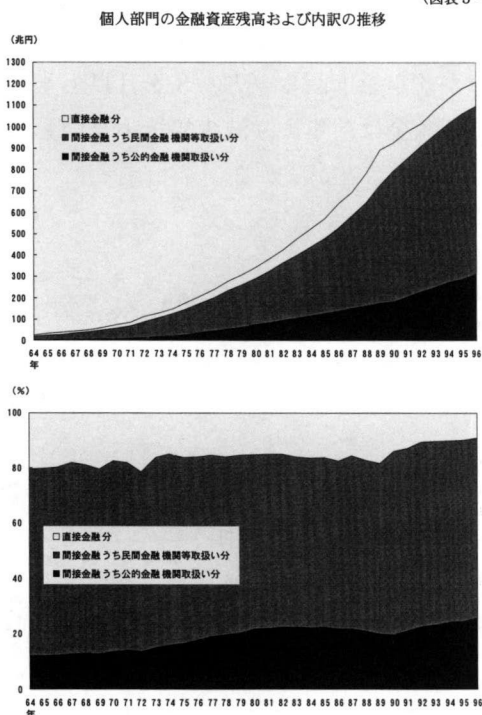
(資料) 日本銀行「経済統計月報」

(注10) 個人のいわゆる外債投資(非居住者発行証券)については、資料の制約上、「資金循環勘定」の個人部門の資産サイドには計上しておらず、金融部門等の「その他対外債権」に含めている。一方、居住者が海外市場で発行した分(国際収支統計上の外債に該当)については、「資金循環勘定」では、「有価証券」の内訳項目である「外債」(海外部門の資産項目、法人企業等国内部門の負債項目)に計上している。

(グロス金融資産残高は1200兆円に到達)

個人部門のグロスの金融資産(注11)についてストックベースでみると、96年末に1200兆円に達した(図表3-16上)。内訳の推移を長い目でみると(図表3-16下)、間接金融のうち民間金

(図表3-16)

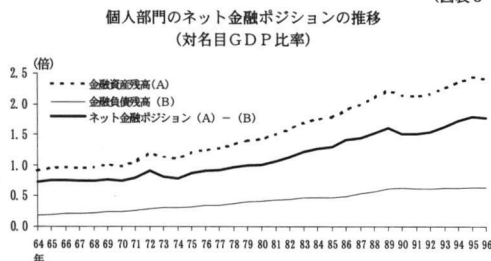


(注) 直接金融分：債券、株式
間接金融のうち民間金融機関等取扱い分：現預金・CD(除く郵便貯金)、民間保険、信託、投資信託
間接金融のうち公的金融機関取扱い分：郵便貯金、簡易保険
(資料) 日本銀行「資金循環勘定」

融機関等の取扱い分(預金、保険、信託、投資信託等)は、かつては7割近くを占めていたが、最近では6割程度で推移する一方、公的金融機関取扱い分(郵便貯金、簡易保険)は緩やかな増加傾向にあり、96年末にはそのシェアが25%を超えるに至った。なお、直接金融分(債券、株式)は趨勢的に低下傾向を辿り、足許96年末では1割を切っている。

この間、個人部門のネット金融ポジションは資産超過にあるが、その対名目GDP比率は、バブル崩壊後に一旦悪化した後、総じてみれば改善傾向にある(注12)(図表3-17)。

(図表3-17)



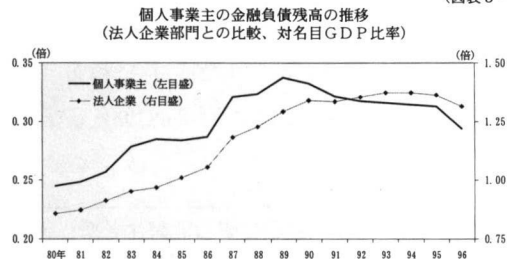
(注) 1. 金融資産残高：除くその他、金融負債残高：除く企業間信用、その他
2. 金融資産残高中の株式残高は時価ベース。

(資料) 日本銀行「資金循環勘定」、経済企画庁「国民経済計算」

(注11) 日本銀行では、個人部門の金融資産残高に関して、「資金循環勘定」のほかに「個人貯蓄」を作成・公表している。両者の関係については、BOX3を参照。

(注12) もっとも、個人部門に含まれる個人事業主については、小売業等のウエイトが高く、法人企業部門の非製造業と同様にバランスシート調整圧力が残存している可能性が高いと思われる(図表3-18)。

(図表3-18)



(注) 1. 個人事業主の金融負債残高＝事業性借入(事業性借入の算定は、前掲図表3-11を参照)。
2. 法人企業部門の金融負債：除く株式、企業間信用、対外債務、その他
(資料) 日本銀行「資金循環勘定」、「経済統計月報」、経済企画庁「国民経済計算」

[BOX 3]

「資金循環勘定」の個人部門・金融資産と「個人貯蓄」との関係について

「資金循環勘定」における個人部門の金融資産残高と「個人貯蓄」における合計残高とを比較してみると、前者は1209兆円(96年12月末)である一方、後者は1005兆円(同)と約200兆円の乖離がある。ここで、上記2つの統計上の相違点を整理し、個々の概念を明確にしたい(注1)。

「個人貯蓄」は、77年6月末に貯蓄推進の一環として生まれた「個人貯蓄動向」が発展したものであり、「家計」が可処分所得の中から個人の意志で行う貯蓄を把握すること」を統計作成の目的としている。こうした統計の性格に鑑み、個人が貯蓄動機を持つことなく保有する金融資産は「個人貯蓄」の対象外としている。一方、「資金循環勘定」は、わが国の金融取引の全体像を鳥瞰する統計であることから、貯蓄動機の有無にかかわらず全ての金融取引を計上しており、この点が2つの統計の残高乖離の主因となっている(注2)。

具体的には、「資金循環勘定」における個人部門の金融資産には現金、企業年金信託、企業年金保険が計上されているが、「個人貯蓄」には含まれていない。すなわち、①現金は支払手段、決済手段として保有するケースが主であり、一般には貯蓄とは認識されていないこと、また、②企業年金信託、企業年金保険も、給与から一定割合を強制的に天引きされてしまうものであることから、「個人貯蓄」からは控除されている。

なお、株式は、「資金循環勘定」における個人部門の金融資産に計上されており、本来であれば「個人貯蓄」にも含まれる貯蓄性商品である。もっとも、株式を内数として計上した場合、その大幅な時価変動が、「個人貯蓄」における計数全体の変動を大きく左右し、トレンドがみえにくくなるなど、分析に適さないことから、「個人貯蓄」には含めず、参考計数として掲載するに止めている。

なお、「個人貯蓄」における主な対象外金融資産を表にまとめると、以下の通り。

「個人貯蓄」対象外金融資産	金額(兆円、96年12月末)
現金	42.6
企業年金信託	30.5
企業年金保険	47.5
株式	73.9
合計	194.6

(注1) このほかの貯蓄に関する統計としては、「貯蓄と消費に関する世論調査」(貯蓄広報中央委員会)、「貯蓄動向調査」(総務庁)がある。これらは1世帯当り*(単身世帯を含まず)の貯蓄額を示すものであり、マクロ統計である「資金循環勘定」や「個人貯蓄」とは性格を異にする統計であるほか、サンプリング等の問題から1世帯当り貯蓄×世帯数で算出した計数はマクロの計数を大幅に下回っている。このため、これらの統計を利用して個人部門のマクロの貯蓄動向を分析する場合には、一定の留意が必要である。

[例：郵便貯金残高<個人向け商品>]

- ・「資金循環勘定」「個人貯蓄」(96年12月) : 223兆円
(=郵政省公表の郵便貯金残高)
- ・「貯蓄と消費に関する世論調査」(96年6月) : 106兆円
- ・「貯蓄動向調査」(96年12月) : 126兆円

* 世帯数には、いずれも住民基本台帳の世帯数(96年3月末)を採用。

(注2) なお、「個人貯蓄」は速報性を重視していることから、外国銀行在日支店等の計数が含まれていない。こうしたことから、定義上の相違を修正したとしても両者は厳密には一致しない。

(3) 公共部門

(公共部門の資金不足幅は高水準横這い)

公共部門の資金不足幅は、92～95年に公共投資の大幅増加を背景に拡大し、96年中の対名目GDP比率についても、企業収益、雇用者所得の改善に伴う税収回復(図表3-19)から前年に比べ小幅縮小したものの、なお歴史的にみて引き続き高水準にある(95年：▲31.5兆円<対名目GDP比率▲6.5%>→96年：▲30.1兆円<同▲6.0%>)。

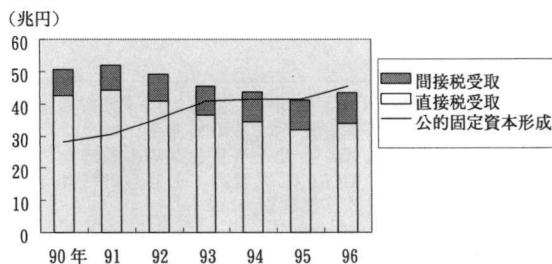
なお、公共部門の資金調達は近年急増をみており、とくに中央政府(国)の資金調達の大宗をなす国債については、96年中の増加額が既往ピークを更新し、法人企業・公共両部門合計の資金調達増加額に占めるシェアも、ほぼ5割と既往最高となった(注13)(図表3-20)。またこれを、公共部門以外の国内部門の資金余剰幅と比べると、5割強となった。

(国債取得サイドの動向)

このように、国債が資金仲介の媒体としての

(図表3-19)

公共部門の国税受取および公共投資の推移



(注) 地方税についてみると、都道府県税収は増加しており(95年: 13.3兆円→96年: 14.2兆円、資料: 自治省「地方財政」、地方税全体も増収になっているものと考えられる。

(資料) 経済企画庁「国民経済計算」、大蔵省「租税及び印紙収入」

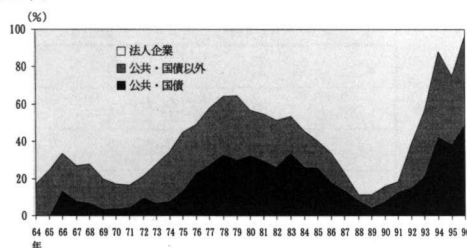
ウエイトを高めていることから、ここで、これまでの部門別動向とは若干異なる視点から、その取得サイドの動向をみておこう(図表3-21)。まず、96年中の国債取得状況をみると、増加額のほぼ全額が金融部門によって消化されたが、その内訳を前年と比べると、民間金融機関の取得が減少する一方、公的金融機関(郵便貯金・簡易保険・資金運用部の各特別会計等、以下同じ)による取得が増加した点が特徴的であった。すなわち、公的金融機関は、発行市場における引受を中心に、96年中の国債取得額を前年比約4兆円増加させた(図表3-22)。

こうした公的金融機関の96年中の資金フローを、郵便貯金・簡易保険と資金運用部に分けてみると(図表3-23)、まず、郵便貯金・簡易保険では、資金調達(郵便貯金、簡易保険、借入金(注14))

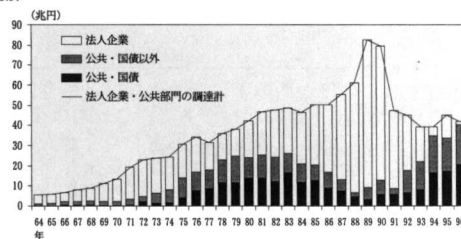
(図表3-20)

法人企業・公共部門の資金調達の内訳

(1) ウェイト



(2) 金額



(注) 1. 資金調達計: 除く外国為替資金証券、企業間信用、その他

2. 公共・国債以外の調達とは、中央政府による借入金、公団・地公体による借入金、地方債等である。

(資料) 日本銀行「資金循環勘定」

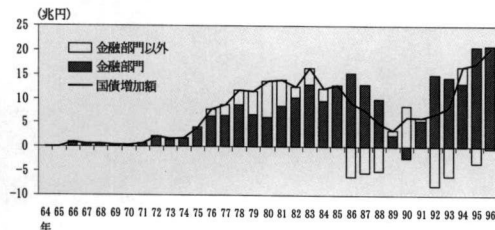
(注13) 公団、地方公共団体の資金不足幅も91年以降大幅に拡大しており、96年中には、中央政府と公団・地方公共団体を合わせた公共部門の資金調達が、法人企業・公共両部門合計の97%に達した。

(注14) 郵便貯金特別会計・金融自由化対策特別勘定の資金運用部からの借入金。

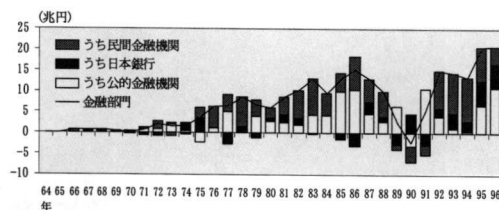
(図表 3-2 1)

国債の取得先別動向

(1) 国債増加額と金融部門の取得



(2) 金融部門の内訳機関別の国債取得

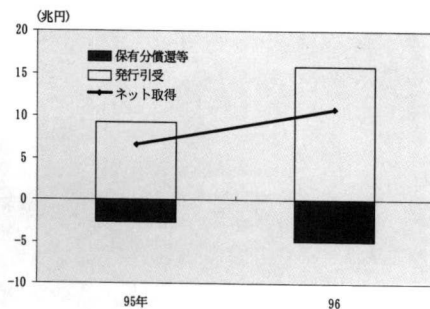


- (注) 1. 金融部門以外：法人企業部門、個人部門、公共部門等。
2. 金融部門とその内訳機関の国債取得は、94年までは簿価ベース、95年以降は額面ベース。

(資料) 日本銀行「資金循環勘定」

(図表 3-2 2)

公的金融機関の国債取得状況



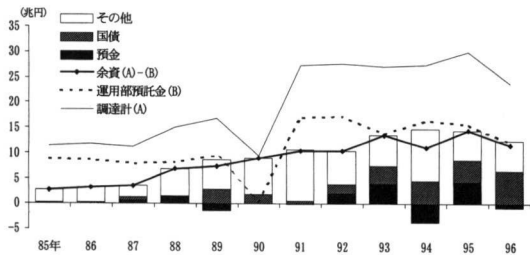
- (注) 1. 発行引受は、利付国債の「資金運用部等」の引受分(利付国債の発行額計からシンジケート引受、市中公募分を除いた全て＜資金運用部や郵便貯金特別会計・金融自由化対策特別勘定の引受分が殆どを占める＞)。
2. 保有分償還等＝ネット取得－発行引受
(資料) 日本銀行「資金循環勘定」、「経済統計月報」

が個人部門からの受入低調を反映して前年を下回ったことを主因に、いわば余資相当分の増加額自体は縮小したが、運用の中心を国債にシフトした結果、国債の取得が増加した。一方、資

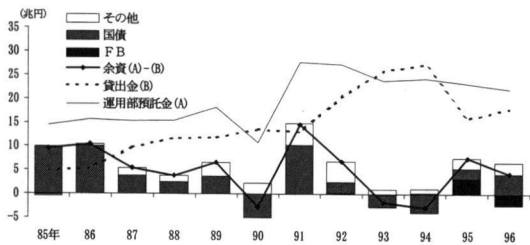
(図表 3-2 3)

郵便貯金・簡易保険、資金運用部の資金調達・運用動向

(1) 郵便貯金・簡易保険



(2) 資金運用部



(資料) 日本銀行「資金循環勘定」

金運用部でも、政府金融機関向け貸出金が拡大に転じたことから、いわゆる余資相当分の増加幅は縮小したが、そうした中で、流動資産を取り崩すことで国債の取得を大幅に増加させた。

次にやや長い目で国債の保有状況を振り返ると、金融部門が各期を通じて増加額の大半を取得している一方、恒常的な資金余剰主体である個人部門は国債を直接保有することが少なく、預金（民間預金、郵便貯金）や保険（民間保険、簡易保険）を中心に金融資産を形成している。この結果、資金余剰主体である個人部門から資金を吸収した金融部門が、短期から長期へ（要求払預金→国債等）、あるいは超長期から長期へ（生命保険→国債等）と「満期の転換」を行うかたちで国債を取得し、公共部門に対して資金を仲介する格好となっている。

1996 年金融取引表

付表（1－1）

（単位 億円）

項 目	金 融		日本銀行		民 間 金融機関		公 的 金融機関		中央政府		公 団 ・ 地方公共団体		法人企業		個 人		海 外		合 計 (c)	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債		
A 日 銀 預 け 金	1,526	1,526		1,526	1,284		242												1,526	A
B 現 金 通 貨		24,975		45,288	17,752		2,561						2,508		22,467				24,975	B
C 要 求 払 預 金		151,128				152,649	1,521	(a)			1,776		42,603		106,749				151,128	C
D 定 期 性 預 金		79,518				-56,600	-11,880	124,238			-7,647		-75,244		162,409				79,518	D
D ₂ 譲 渡 性 預 金		43,728				46,697	2,969				1,987		41,179		562				43,728	D ₂
E 非居住者円預金・外貨預金		-20,319				-20,319					-4,531		-18,587		530		2,269		-20,319	E
F 政府当座預金		247		247					247										247	F
G 信 託(d)		45,038				45,038					1,229		67,625		-23,816				45,038	G
H 保 険(e)		93,817				31,321		62,496					-32,140		125,957				93,817	H
I 有 価 証 券	352,111	10,160	85,942		99,585	-7,472	166,584	17,632	4,848	218,241	214	80,465	18,958	48,473	-73,808		79,046		357,339	I
J 政府短期証券	10,478		26,884		7,734		-24,140		4,717	12,480	2								12,480	J
K 国 債	208,735		59,058		41,292		108,385			205,761	-11				1,474				205,761	K
L 地 方 債	49,221				18,484		30,737					56,130			739				56,130	L
M 公 団 公 庫 債	28,177	14,525			-982		29,159	14,525			9	24,003	7,335		2,590		44,323		38,528	M
N 金 融 債	20,629	-27,943			2,976	-27,943	17,653								-45,713				-27,943	N
O 事 業 債	23,905	-1,471			19,034	-1,471	4,871						53,035		3,940				51,564	O
P 株 式	16,930	13,490			17,011	13,490	-81		131		214		-16,307	19,018	-21,443		52,983		32,508	P
Q 投資信託受益証券	-5,964	6,571			-5,964	6,571							27,930		-15,395				6,571	Q
R 外 債		4,988				1,881		3,107				332		-23,580			-18,260		-18,260	R
S 日 銀 貸 出 金	-4,071	-4,071	-4,071			-4,071													-4,071	S
T コ ー ル	1,197	1,197			1,197	1,197													1,197	T
U 買入手形・売渡手形	11,730	11,730	-11,086	25,298	22,816	-13,568													11,730	U
U ₂ コマーシャルペーパー	6,861	1,180	-2,845		9,656	1,180	50						-3,203	2,478					3,658	U ₂
V 貸 出 金	102,369				-34,249		136,618			40,615		79,925	-75,423		57,252				102,369	V
W 民間金融機関貸出金	-34,249				-34,249							3,816	-60,412		22,347				-34,249	W
X 公的金融機関貸出金	136,618						136,618			40,615		76,109	-15,011		34,905				136,618	X
Y 企業間信用													87,143	75,417		11,726			87,143	Y
Z 資金運用部預託金(f)		98,803					98,803		98,803										98,803	Z
a 外 貨 準 備 高								39,423		39,423	a
b 貿 易 信 用	1,210	-130			1,210	-130							-136	516			516	242	628	b
c 直 接 投 資	3,956				3,956								21,528	248			248	25,484	25,732	c
d その他対外債権債務	91,317	-9,566			86,123	-9,566	5,194						21,354	37,384			25,466	110,439	138,257	d
e そ の 他		124,990		-4,419		42,974		690		-40,399	19,198		-80,374		-37,966				-14,551	e
f 資金過不足(-)(b)		-85,745								-114,559	-186,560		164,869		290,038			-68,043		f
g 合 計	568,206	568,206	67,940	67,940	209,330	209,330	303,859	303,859	103,898	103,898	-6,972	-6,972	173,588	173,588	321,050	321,050	107,545	107,545	1,267,315	g

(a) 郵便貯金。
(b) 資金過不足は各部門の金融取引尻であり、資金不足（金融負債純増）は非金融取引面における投資超過に、資金余剰（金融資産純増）は貯蓄超過にそれぞれ対応する。
海外部門の動きは、わが国の国際収支を相手国の立場からみたもので、その資金不足はわが国の国際収支（経常勘定）が黒字であることを示す。
(c) 負債側の合計。
* 各取引項目の内訳の計数は以下のとおり（単位 億円）。
(d) 年金信託…民間金融機関（負債）、個人（資産）とも 14,467
(e) 生命保険…民間金融機関（負債）15,475、公的金融機関（負債）62,496、法・個人（資産）77,971
うち個人年金保険…金融（負債）、個人（資産）とも 56,879
うち企業年金保険…民間金融機関（負債）、個人（資産）とも 26,096
損害保険…民間金融機関（負債）15,846、法人企業（資産）8,039、個人（資産）7,807
(f) 厚生保険預託金…公的金融機関（負債）、中央政府（資産）とも 63,457
国民年金預託金…公的金融機関（負債）、中央政府（資産）とも 7,445

1996年金融取引表

付表(1-2)

(単位 億円)

項 目	民 間 金融機関		銀 行 等		国内銀行		中小企業 金融機関		農林水産 金融機関		在日外銀		信 託		投資信託		保 険		証券会社		公 的 金融機関		郵便貯金・ 簡 保		資金運用部		政 府 金融機関			
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債		
A 日 銀 預 け 金	1,284		1,283		-253		118		114		1,304										242						242		A	
B 現 金 通 貨	17,752		17,748		13,348		3,210		1,169		21		-6				10				2,561		2,561						B	
C 要 求 払 預 金		152,649		147,863		120,160	478	17,712	983	11,306	321	467					-5,985		1,207		1,521		1,480				41		C	
D 定 期 性 預 金		-56,600		-59,658		-51,840	-1,223	3,597	66	-12,338	443	209					-19,229		511		-11,880	124,238	-9,061	124,238			-2,819		D	
D ₂ 譲 渡 性 預 金		46,697		65,595		72,139	960	-418	5,314	977	685	-144	13,053		20,345		4,415		148		2,969						2,969		D ₂	
E 非居住者円預金・外貨預金		-20,319		-49,536		-54,973	-212	-920	1,670		-1,418	6,397					-25,904		-130										E	
F 政府当座預金																													F	
G 信 託		45,038	2,902		1,565		641		698		-2			53,044			7,273												G	
H 保 険		31,321															31,321				62,496		62,496						H	
I 有 価 証 券	99,585	-7,472	-25,613	-17,176	-18,059	-512	9,076	4,829	-7,710	-21,493	-8,920		60,383	6,571	496	6,571	48,498	3,307	14,854	-193	166,584	17,632	123,090		43,476		18	17,632	I	
J 政府短期証券	7,734		3,578		857		231		536		1,954		192						569		-24,140		-4		-24,366		230		J	
K 国 債	41,292		-11,840		5,955		3,028		-9,101		-11,722		23,732		-203		15,769		14,805		108,385		66,222		42,286		-123		K	
L 地 方 債	18,484		5,023		4,158		1,079		-270		56		1,129		-2,384		11,598		746		30,737								L	
M 公 団 公 庫 債	-982		-6,744		-11,968		2,687		2,083		454		979		-2,693		4,938		-8		29,159	14,525	56,872		25,556		-8	14,525	M	
N 金 融 債	2,976	-27,943	-4,646	-27,943	-9,709	-11,279	-155	4,829	5,854	-21,493	-636		3,939		4,233		7,875		-468		17,653								N	
O 事 業 債	19,034	-1,471	-2,224	-683	-6,463	-683	3,591		-44		692		11,027		4,537		8,574	591	1,661	-1,370	4,871								O	
P 株 式	17,011	13,490	1,166	9,569	1,761	9,569	-179		-698		282		19,385		-2,994		-4,191	2,716	-2,475	1,177	-81						-81		P	
Q 投資信託受益証券	-5,964	6,571	-9,926		-2,650		-1,206		-6,070					6,571		6,571	3,935		24										Q	
R 外 債		1,881		1,881		1,881															3,107						3,107		R	
S 日 銀 貸 出 金		-4,071		-3,211		-4,861		1,757		...		-107																	S	
T コ ー ル	1,197	1,197	14,799	4,282	-35,874	1,644	10,284	-669	44,985	-227	-4,596	3,534	-8,138	661	-8,266		-12,943		8,293	-852									T	
U 買入手形・売渡手形	22,816	-13,568	24,084	-13,576	971	-12,975	886	-296	2,440	296	19,787	-601	-1,435		200		-109		219										U	
U ₂ コマーシャルペーパー	9,656	1,180	7,988		4,241		818		4,028		-1,099		-331		-441		-101	950	1,969		50		50						U ₂	
V 貸 出 金	-34,249		-2,414		20,003	26,557	3,406	-3,493	-9,001		8,082	1,840	-27,602	-169		-5	-19,057	6,709	-3,064	3,765	136,618		-4,724	50,571	178,182		48,089	34,358	V	
W 民間金融機関貸出金	-34,249		-2,414		20,003	26,557	3,406	-3,493	-9,001		8,082	1,840	-27,602	-169		-5	-19,057	6,709	-3,064	3,765	136,618		-4,724	50,571	178,182		48,089	34,358	W	
X 公的金融機関貸出金																					136,618		-4,724	50,571	178,182		48,089	34,358	X	
Y 企 業 間 信 用																													Y	
Z 資金運用部預託金																					98,803	120,902			219,888		183		Z	
a 外 貨 準 備 高																													a	
b 貿 易 信 用	1,210	-130	1,210	-130	-466	-434	-82	-40	3	19	1,755	325																	b	
c 直 接 投 資	3,956																												c	
d その他対外債権債務	86,123	-9,566	-96,195	-9,566	-94,042	-33,794	-2,785	5	-3,174	-7	3,806	24,230	19,776		2,347		53,068		109,474		5,194		-6,368		4,374		7,188		d	
e そ の 他		42,974		-119,095		-169,677		3,511		63,052		-15,981		-4,407		8,115		-12,351		130,761		690		-9,375		6,144		3,921		e
f 資金過不足(-)																													f	
g 合 計	209,330	209,330	-54,208	-54,208	-108,566	-108,566	25,575	25,575	41,585	41,585	20,169	20,169	55,700	55,700	14,681	14,681	29,936	29,936	133,481	133,481	303,859	303,859	227,930	227,930	226,032	226,032	55,911	55,911	g	

注 全国共済農業協同組合連合会、共済農業協同組合連合会は「保険」部門に含まれている。

1996年12月末金融資産負債残高表

付表(2-1)

(単位 億円)

項目	金融		日本銀行		民間金融機関		公的金融機関		中央政府		公団 地方公共団体		法人企業		個人		海外		合計	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債		
A 日銀預け金	34,627	34,627		34,627	34,327		300												34,627	A
B 現金通貨		472,683		545,888	63,974		9,231						46,462		426,221				472,683	B
C 要求払預金		1,585,101				1,586,030	12,122	(a) 11,193			36,404		610,083		938,614				1,585,101	C
D 定期性預金		6,769,000				4,612,170	74,394	2,231,224			233,146		1,025,948		5,509,906				6,769,000	D
D ₂ 譲渡性預金		142,831				146,370	3,539				8,231		134,021		579				142,831	D ₂
E 非居住者円預金・外貨預金		64,645				64,645					4,727		37,937		2,721		19,260		64,645	E
F 政府当座預金		745		745					745										745	F
G 信託(d)		1,381,405				1,381,929	524				16,364		596,339		768,702				1,381,405	G
H 保険(e)		3,141,704				2,260,129		881,575					107,182		3,034,522				3,141,704	H
I 有価証券	6,035,219	2,348,492	451,000	1	3,905,510	2,108,493	1,678,709	239,998	47,669	2,685,765	15,227	819,520	1,328,885	3,840,019	1,410,248		883,261		9,693,796	I
J 政府短期証券	214,717		189,677		11,838		13,202		38,409	265,380	2								265,380	J
K 国債	2,201,358		261,323		1,056,032		884,003			2,420,385	610				38,578				2,420,385	K
L 地方債	370,285				262,974		107,311					404,970			14,272				404,970	L
M 公団公庫債	571,162	216,418			200,428		370,734	216,418			270	403,927	209,886		26,193		183,116		620,345	M
N 金融債	523,835	760,412			408,710	760,412	115,125								206,465				760,412	N
O 事業債	494,310	15,737			307,889	15,737	186,421							647,639	68,113				663,376	O
P 株式	1,566,798	804,277		1	1,564,885	804,276	1,913		9,260		14,345		1,008,270	2,946,368	739,360		412,612		3,750,645	P
Q 投資信託受益証券	92,754	520,750			92,754	520,750							110,729		317,267				520,750	Q
R 外債		30,898				7,318		23,580				10,623		246,012			287,533		287,533	R
S 日銀貸出金	19,834	19,834	19,834			19,834													19,834	S
T コーポレート	452,737	452,737			452,737	452,737													452,737	T
U 買入手形・売渡手形	110,600	110,600	84,587	25,298	26,013	85,302													110,600	U
U ₂ コマーシャルペーパー	95,319	1,895	5,820		89,449	1,895	50						13,129	106,553					108,448	U
V 貸出金	10,194,545				7,183,399		3,011,146		307,791		1,111,033		5,576,425		3,199,296				10,194,545	V
W 民間金融機関貸出金	7,183,399				7,183,399						130,276		4,632,272		2,420,851				7,183,399	W
X 公的金融機関貸出金	3,011,146						3,011,146		307,791		980,757		944,153		778,445				3,011,146	X
Y 企業間信用													2,599,041	2,022,712		576,329			2,599,041	Y
Z 資金運用部預託金(f)		1,567,426						1,567,426	1,567,426										1,567,426	Z
a 外貨準備高																	252,420		252,420	a
b 貿易信用	42,246	13,087			42,246	13,087							51,670	27,187			27,187	92,939	133,213	b
c 直接投資	38,999				38,999								260,991	34,730			34,730	299,990	334,720	c
d その他対外債権債務	1,868,055	707,003	29,227		1,632,144	707,003	206,684						567,206	349,916			1,092,089	2,460,840	3,517,759	d
e その他		-406,561		-43,805		-349,838		-12,918	-279,086		38,876			658,731	-11,430				530	e
f 差額		484,927		27,714		379,012		78,201	-1,098,630		-1,655,330		-5,237,379		8,327,318		-1,049,662		-228,756	f
g 合計	18,892,181	18,892,181	590,468	590,468	13,468,798	13,468,798	4,996,699	4,996,699	1,615,840	1,615,840	314,099	314,099	7,378,894	7,378,894	12,091,513	12,091,513	2,056,527	2,056,527	42,349,054	g

(a) 郵便貯金。
* 各取引項目の内訳の計数は以下のとおり(単位 億円)。
(d) 年金信託…民間金融機関(負債)、個人(資産)とも304,810
(e) 生命保険…民間金融機関(負債)1,913,796、公的金融機関(負債)881,575、個人(資産)2,795,371
うち個人年金保険…金融(負債)、個人(資産)とも313,487
うち企業年金保険…民間金融機関(負債)、個人(資産)とも475,338
損害保険…民間金融機関(負債)346,333、法人企業(資産)107,182、個人(資産)239,151
(f) 厚生保険預託金…公的金融機関(負債)、中央政府(資産)とも1,120,294
国民年金預託金…公的金融機関(負債)、中央政府(資産)とも92,168

1996 年 12 月末金融資産負債残高表

付表（2 - 2）

（単位 億円）

項 目	民 間 金融機関		銀 行 等		国内銀行		中小企業 金融機関		農林水産 金融機関		在日外銀		信 託		投資信託		保 険		証券会社		公 的 金融機関		郵便貯金・ 保 険		資金運用部		政 府 金融機関		
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	
A 日 銀 預 け 金	34.327		34.327		31.536		595		198		1.998									300						300		A	
B 現 金 通 貨	63.974		63.841		42.817		15.023		5.924		77		46				87			9.231		9.231		11.193		577		B	
C 要 求 払 預 金		1,586.030		1,604.609	1,228.407	4.593	236.888	3,986	145.557	485	2.821						14,923	6.850		12.122	11.193	11.545	11.193		4,658		C		
D 定 期 性 預 金		4,612.170		4,630.124	2,932.168	7.554	1,095.510	6,555	613.114	796	4.237						40,459	14.673		74,394	2,231.224	69,736	2,231.224		3,539		D		
D ₁ 譲 渡 性 預 金		146.370		268.303	287,574	13,119	2,464	9,752	2,261	1,590	465	105,331		79,658			8,728	3,425		3,539							D ₁		
E 非居住者円預金・外貨預金		64.645		152.387	154,565	13.599	11.094	11,801		4,264	16,392						42,452		689								E		
F 政府当座預金																											F		
G 信 託		1,381.929	123.032		75.699		21,423		25,890		20		1,583,242				78,281			524		524						G	
H 保 険		2,260,129															2,260,129				881,575		881,575					H	
I 有 価 証 券	3,905.510	2,108,493	1,609,573	1,441,018	1,156,247	1,206,119	235,672	142,496	200,234	92,403	17,420	1,026,643	520,750	288,836	520,750	1,086,806	52,674	168,288	92,281	1,678,709	239,998	728,195		944,957		5,557	239,998	I	
J 政府短期証券	11,838		5,836		2,778		568		536		1,954		256					569			13,202		70		10,651		2,481		J
K 国 債	1,056,032		420,201		267,888		55,240		86,277		10,796		255,008		38,097			80,554			884,003		263,876		618,959		1,168		K
L 地 方 債	262,974		137,171		101,318		19,857		15,043		953		43,372		30,830			77,822	4,587		107,311							L	
M 公 団 公 庫 債	200,428		101,159		58,528		24,033		17,866		732		56,722		37,686			41,349	1,156		370,734	216,418	464,244		315,347		216,418		M
N 金 融 債	408,710	760,412	179,275	760,412	88,666	525,741	52,699	142,496	37,400	92,175	510	98,642		48,178			122,539		7,047	115,125								N	
O 事 業 債	307,889	15,737	130,415	2,190	61,089	2,190	49,087		18,098		2,141	108,985		37,897			54,269	3,823	13,512	9,724	186,421							O	
P 株 式	1,564,885	804,276	575,782	671,099	551,840	671,099	10,964		12,644		334	463,658		96,148			462,821	48,851	58,673	82,556	1,913		5			1,908		P	
Q 投資信託受益証券	92,754	520,750	59,734		24,140		23,224		12,370				520,750		520,750		30,825		2,190									Q	
R 外 債		7,318		7,317		7,089				228									1		23,580					23,580		R	
S 日 銀 貸 出 金		19,834		17,633		6,119		11,102			412																	S	
T コ ー ル	452,737	452,737	225,866	445,067	90,467	415,834	52,387	3,179	60,218	662	22,794	25,392	156,834	661	63,597		48,939		19,950	1,273								T	
U 買入手形・売渡手形	26,013	85,302	25,108	85,294	1,181	83,462	971	953	2,644	296	20,312	583	282		267		466		219									U	
U ₁ コマーシャル・ペーパー	89,449	1,895	64,887		43,265		12,379		8,632		611		20,488		18,585		1,150	1,445	2,629		50		50					U ₁	
V 貸 出 金	7,183,399		6,244,736		4,799,528	176,729	1,130,797	5,281	430,976		86,102	20,657	253,438	7,981			696,881	6,941	22,156	37,820	3,011,146		307,755	392,248	2,916,618		1,324,072	1,145,051	V
W 民間金融機関貸出金	7,183,399		6,244,736		4,799,528	176,729	1,130,797	5,281	430,976		86,102	20,657	253,438	7,981			696,881	6,941	22,156	37,820								W	
X 公的金融機関貸出金																				3,011,146		307,755	392,248	2,916,618		1,324,072	1,145,051	X	
Y 企 業 間 信 用																													Y
Z 資金運用部預託金																					1,567,426	2,288,649			3,864,767	8,692			Z
a 外 貨 準 備 高																													a
b 貿 易 信 用	42,246	13,087																											b
c 直 接 投 資	38,999																												c
d その他対外債権債務	1,632,144	707,003	439,209	457,209	271,658	287,837	62,745	542	50,913	158	53,893	168,672	261,742	50,809		307,438				206,684		65,382				141,302		d	
e そ の 他		-349,838		-125,587		-25,328		-20,656		-54,053		-25,550		-340,931		1,736		-12,201	114,599		-12,918		-104,297		7,391		83,988		e
f 差 額		379,012		-145,478		-241,088		82,004		17,325		-3,719		53,101		-20,734		17,622	-7,094		78,201		69,124		-10,583		19,660		f
g 合 計	13,468,798	13,468,798	8,830,579	8,830,579	6,512,398	6,512,398	1,570,857	1,570,857	817,723	817,723	210,362	210,362	1,824,804	1,824,804	501,752	501,752	2,326,610	2,326,610	238,879	238,879	4,996,699	4,996,699	3,481,067	3,481,067	3,861,575	3,861,575	1,488,697	1,488,697	g

注 全国共済農業協同組合連合会、共済農業協同組合連合会は「保険」部門に含まれている。

（調査統計局）